

高知県の商業

— 平成19年商業統計調査結果 —

高 知 県

はじめに

商業統計調査（指定統計第 23 号）は、我が国の商業の実態を明らかにすることを目的として、経済産業省が統計法及び商業統計調査規則に基づき、全国の卸売・小売業を営む事業所を対象に実施しているものです。

この調査は、昭和 27 年以来昭和 51 年までは 2 年ごとに、その後は 3 年ごとに実施されましたが、平成 9 年からは 5 年ごとに実施し、その中間年（調査の 2 年後）に簡易な調査を実施しています。

この報告書は、平成 19 年 6 月 1 日に実施した商業統計調査の結果を、本県独自で集計し公表するものです。

行政の基礎資料として、また企業経営や各方面の研究資料等として、本県商業の実態把握と今後の発展のために役立てていただければ幸いです。

なお、この調査の実施にあたり、多大のご協力をいただきました商業を営む皆様をはじめ関係者の方々に対し深く感謝申し上げます。

高知県政策企画部統計課長

目 次

利用上の注意	1
結果の概要	6
I 概況	6
(1) 県内の商業事業所数、従業者数及び年間商品販売額	6
(2) 卸売業、小売業別の状況	7
II 卸売業	8
(1) 概要	8
(2) 業種別の状況	9
(3) 従業者規模別の状況	12
(4) 販売効率	13
III 小売業	14
(1) 概要	14
(2) 業種別の状況	15
(3) 従業者規模別の状況	17
(4) 売場面積	18
(5) 販売効率	19
(6) 小売業の営業時間の状況	21
(7) 商品販売形態	23
IV 産業（中分類）別の就業者構成	24
V 地域別の状況	25
(1) 卸売業	25
(2) 小売業	26
VI 全国における高知県の状況	27
◇ 統 計 表 ◇	
第1表 産業細分類別、従業者規模別事業所数、男女別従業者数、 年間商品販売額、その他の収入額、商品手持額、売場面積	29
第2表-1 産業小分類別の事業所数、従業者数、年間商品販売額 売場面積（県計）	37
第2表-2 産業小分類別の事業所数、従業者数、年間商品販売額 売場面積（市町村別）	38

第3表	産業小分類別、経営組織別事業所数、年間商品販売額、 商品手持額、売場面積・・・・・・・・・・・・・・・・・・	73
第4表	産業小分類別、男女別、雇用形態別、就業者数・・・・・・・・	75
第5表	法人事業所の中分類別、商品仕入額の仕入先別割合、 卸売販売額の販売先別割合・・・・・・・・・・・・・・・・	77
第6表	小売業の中分類別、年間商品販売額の販売方法別割合及び 販売形態別割合・・・・・・・・・・・・・・・・・・	77
第7表	小売業の中分類別、セルフサービス方式採用、専用来客用駐車場の保有、 フランチャイズチェーンへの加盟状況・・・・・・・・	77

◇ 参 考 ◇

付表1-1	都道府県別事業所数、従業者数、年間商品販売額（総数）	78
付表1-2	都道府県別事業所数、従業者数、年間商品販売額（総数）及び順位	79
付表1-3	道府県別事業所数、従業者数、年間商品販売額（卸売業）及び順位	80
付表1-4	都道府県別事業所数、従業者数、年間商品販売額（小売業）及び順位	81
付表2-1	市町村別事業所数、従業者数、年間商品販売額（総数）	82
付表2-2	市町村別事業所数、従業者数、年間商品販売額（卸売業）	83
付表2-3	市町村別事業所数、従業者数、年間商品販売額（小売業）	84

利 用 上 の 注 意

商業統計調査について

1. 調査の目的

商業統計調査は、我が国の商業の実態を明らかにすることを目的としています。

2. 調査の根拠

商業統計調査は、統計法（昭和22年法律第18号）に基づく「指定統計調査」（指定統計第23号）であり、商業統計調査規則（昭和27年通商産業省令第60号）によって実施されています。

3. 調査の期日

平成19年商業統計調査は、平成19年6月1日現在で実施しました。

なお、商業統計調査は、平成9年以降の調査から5年ごとに実施し、その中間年（調査の2年後）に簡易な調査を実施しています。

4. 調査の範囲

商業統計調査の範囲は、日本標準産業分類（平成14年総務省告示第139号）に掲げる「大分類 J-卸売・小売業」に属する事業所を対象としています。今回の調査では、公営、民営にかかわらず全ての事業所を対象とし、会社、官公庁、学校、工場などの構内にある別経営の事業所（売店等）、店舗を有しないで商品を販売する訪問販売、通信・カタログ販売などの事業所も調査の対象とします。

また、料金を支払って出入りする有料施設（公園、遊園地、テーマパーク、駅改札内[※]、有料道路内[※]）の中にある別経営の事業所についても対象とします。ただし、それ以外の有料施設内（劇場内、運動競技場内など）の事業所は、原則対象としません。

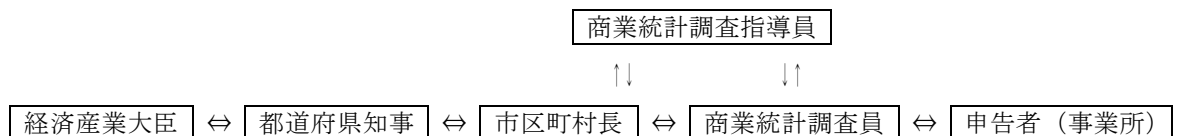
なお、調査期日に休業もしくは清算中、季節営業であっても専従の従業者がいる事業所は対象とします。

※については、平成19年調査より調査を開始しました。

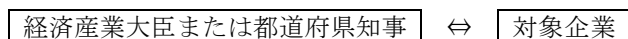
5. 調査の経路

商業統計調査の調査経路は、以下のとおりです。なお、調査方法は以下の①、②によります。

① 申告者（事業所）が自ら調査票に記入する方法（自計方式）による調査員調査方式



② 商業企業の本社・本店等の傘下の事業所の調査票を、企業が事業所ごとに一括して作成し、経済産業省または都道府県へ直接提出する本社等一括調査方式



6. 統計表利用のための主な用語の説明

(1) 事業所（商業事業所）

原則として一定の場所（一区画）を占めて「有体的商品を購入して販売する事業所」であって、一般的に卸売業、小売業といわれる事業所をいいます。

(2) 卸売業

主として次の業務を行う事業所をいいます。

- ① 小売業者又は他の卸売業者に商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者（建設業、製造業、運輸業、飲食店、宿泊業、病院、学校、官公庁等）に業務用として商品を大量又は多額に販売する事業所
- ③ 主として業務用に使用される商品{事務用機械及び家具、病院・美容院・レストラン・ホテルなどの設備、産業用機械（農業用器具を除く）、建設材料（木材、セメント、板ガラス、かわらなど）など}を販売する事業所
- ④ 製造業の会社が別の場所に経営している自己製品の販売事業所（主として管理的事務を行っている事業所を除く）

例えば、家電メーカーの支店、営業所が自己製品を問屋などに販売している場合、その支店、営業所は卸売事業所となります。

- ⑤ 商品を卸売し、かつ同種商品の修理を行う事業所
- ⑥ 主として手数料を得て他の事業所のために商品の売買の代理又は仲立を行う事業所（代理商、仲立業）

代理商、仲立業には、一般的に、買継商、仲買人、農産物集荷業と呼ばれている事業所が含まれます。

(3) 小売業

主として次の業務を行う事業所をいいます。

- ① 個人（個人経営の農林漁家への販売を含む）又は家庭用消費者のために商品を販売する事業所
- ② 産業用使用者に少量又は少額に商品を販売する事業所
- ③ 商品を販売し、かつ、同種商品の修理を行う事業所
- ④ 製造小売事業所（自店で製造した商品をその場所で個人又は家庭用消費者に販売する事業所）

例えば、菓子店、パン屋、弁当屋、豆腐屋、調剤薬局など。

- ⑤ ガソリンスタンド
- ⑥ 主として無店舗販売を行う事業所（販売する場所そのものは無店舗であっても、商品の販売活動を行うための拠点となる事務所などがある訪問販売又は通信・カタログ販売の事業所）で、主として個人又は家庭用消費者に販売する事業所
- ⑦ 別経営の事業所
官公庁、会社、工場、団体、遊園地などの中にある売店で他の事業所によって経営されている場合はそれぞれ独立した事業所として小売業に分類します。

(4) 従業者及び就業者

平成19年6月1日現在で、当該事業所の業務に従事している従業者、就業者をいいます。

従業者とは「個人業主」、「無給の家族従業者」、「有給役員」、「常用雇用者」の計をいい、就業者とは従業者に「臨時雇用者」及び「他からの派遣従業者」を併せ「従業者・臨時雇用者のうち他への派遣従業者」を除いたものをいいます。

- ① 「個人業主」とは、個人経営の事業主でその事業所の実際の業務に従事している者をいいます。
- ② 「無給の家族従業者」とは、個人業主の家族で賃金・給与を受けず、ふだん事業所の仕事を手伝っている者をいいます。
- ③ 「有給役員」とは、法人、団体の役員（常勤、非常勤を問わない）で給与を受けている者をいいます。
- ④ 「常用雇用者」とは、「正社員・正職員」、「パート・アルバイト等」と呼ばれている者で、次のいずれかに該当する者をいいます。
 - ア 期間を定めずに雇用されている者
 - イ 1か月を超える期間を定めて雇用されている者
 - ウ ア、イ以外の雇用者のうち、平成19年の4月、5月のそれぞれの月に18日以上雇用された者
- ⑤ 「臨時雇用者」とは、常用雇用者以外の雇用者で1か月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいいます。
- ⑥ 「他からの派遣従業者」とは、他の会社など別経営の事業所から派遣されている者又は下請けとして他の会社など別経営の事業所から来て業務に従事している者をいいます。
- ⑦ 「従業者・臨時雇用者のうち他への派遣従業者」とは、従業者及び臨時雇用者のうち、他の会社など別経営の事業所へ派遣している者又は下請けとして他の会社など別経営の事業所の業務に従事している者をいいます。

(5) 年間商品販売額

平成18年4月1日から平成19年3月31日までの1年間の当該事業所における有体商品の販売額をいい、消費税額を含みます。

(6) その他の収入額

平成18年4月1日から平成19年3月31日までの1年間の商品販売に関する修理料及び仲立手数料、

製造業出荷額、飲食部門収入額、サービス業収入額などの商業活動以外の事業による収入額を合計したもので、消費税を含みます。

なお、「製造業出荷額」とは、自店で製造した商品の卸売販売額、原材料を支給し委託生産したものに自社で加工処理して完成させた商品の卸売販売額、受託製造の加工賃収入額。「飲食部門収入額」とは、飲食できる設備を有し、その場で料理等を飲食させた収入額。「サービス業収入額」とは、販売商品に関連しない各種修理、クリーニング、宅配便取次ぎ手数料などのサービスの提供に対する収入額。

(7) 商品手持額

平成19年3月末現在、販売目的で保有しているすべての手持商品額（仕入時の原価による）

(8) セルフサービス方式（小売業のみ）

「セルフサービス方式」とは、①客が値札等により各商品の値段が判るような表示方式をとっていること、②備え付けの買物カゴ、ショッピングカート、トレーなどにより、客が自由に商品を取り集められる形式、③売場の出口などに設置されている精算所(レジ)において、客が一括して代金の支払いを行う形式、の三つの条件を兼ねている場合をいいます。

「セルフサービス方式採用」の事業所とは、上記条件による販売を売場面積の50%以上で行っている事業所をいいます。

(9) 売場面積（小売業のみ）

平成19年6月1日現在で、事業所が商品を販売するために実際に使用している売場の延床面積{食堂・喫茶、屋外展示場(植木、石材等)、配送所、階段、連絡通路、エレベーター、エスカレーター、休憩室、洗面所、事務室、倉庫、他に貸している店舗（テナント）分等は除く}をいいます。

ただし、牛乳小売業、自動車小売業、建具小売業、畳小売業、ガソリンスタンド及び新聞小売業に属する事業所並びに訪問販売、通信・カタログ販売等で売り場面積のない事業所は売場面積の調査を行っていません。

(10) 営業時間（小売業のみ）

牛乳小売業、新聞小売業に属する事業所の営業時間は調査していません。

(11) 商品販売形態（小売業のみ）

① 店頭販売・・・店頭で商品を販売した場合を言う。なお、定期的に家庭を訪問または注文を受けて配達するご用聞き及び一定地区を巡回するような移動販売も含まれます。

② 訪問販売・・・訪問販売員等が家庭などを訪問して商品を販売した場合をいいます。

③ 通信・カタログ販売・・・カタログ、テレビ、ラジオ、インターネットなどの媒体を用いてPRを行い、消費者から郵便、電話、FAX、インターネット、銀行振込などの通信手段による購入の申込を受けて商品を販売した場合をいいます。

④ 自動販売機による販売・・・商業事業所が管理している自動販売機で商品を販売した場合を

います。

- ⑤ その他・・・ピザの宅配、仕出し屋、生活協同組合の「共同購入方式」、新聞、牛乳などの月極販売及び上記以外の販売形態で商品を販売した場合をいいます。

(12)来客用駐車場（小売業のみ）

平成19年6月1日現在で、来客の自動車を一時的に保管できる場所をいいます。

なお、ガソリンスタンドについては調査を行っていません。

- ① 専用駐車場・・・自己所有又は契約等により、その事業が単独で利用できる来客駐車場をいいます。
- ② 共用駐車場・・・他の事業所等と共用で使用しており、その事業所が単独で使用できる区画が明白になっていない来客駐車場をいいます。
- ③ 収容台数・・・専用駐車場で満車の状態で収容できる台数をいい、一日の延べ収容台数ではありません。

7. 記号及び注記

- (1) 統計表中の「－」は該当数値なし、「0」及び「0.0」は四捨五入による単位未満、「△」はマイナスであることを表しています。「X」は1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れるおそれがあるため秘匿した箇所であるが、3以上の事業所に関する数値であっても、前後の関係から秘匿の数値が判明する箇所も同様に秘匿しています。
- (2) 「年間商品販売額」の数値については、積み上げた数値とその合計値は四捨五入の関係で必ずしも一致しません。
- (3) 本文中及び統計表中の「構成比」については、積み上げた数値とその合計値は四捨五入の関係で必ずしも一致しません。
- (4) 「売場面積1㎡当たり年間商品販売額」は、売場面積をもつ事業所についてのみ算出しています。
- (5) 「従業者1人当たり年間商品販売額」は、「パート・アルバイトなど」の従業者について8時間8時間換算（平成14年より調査）したものをを用いて算出しています。

8. 内容についての問い合わせ先

高知県政策企画部統計課

経済統計グループ

TEL (088) 823-9345

結果の概要

I 概況

(1) 県内の商業事業所数、従業者数及び年間商品販売額

—事業所数、従業者数及び年間商品販売額ともに減少—

平成19年6月1日現在における高知県の商業統計調査の結果は、次のとおりです。

事業所数	11,702事業所 (△6.7%)
従業者数	66,062人 (△6.1%)
年間商品販売額	1兆5,931億53百万円 (△4.3%)

事業所数、従業者数、年間商品販売額ともに前回調査（平成16年）に比べて減少しています。また、経済産業省が発表した「平成19年商業統計表」による全国値では、事業所数は8.7%減、従業者数は4.0%減となっていますが、年間商品販売額は1.8%増と平成3年調査以来の増加となっています。（図1、表1）

図1 事業所数、従業者数及び年間商品販売額の推移

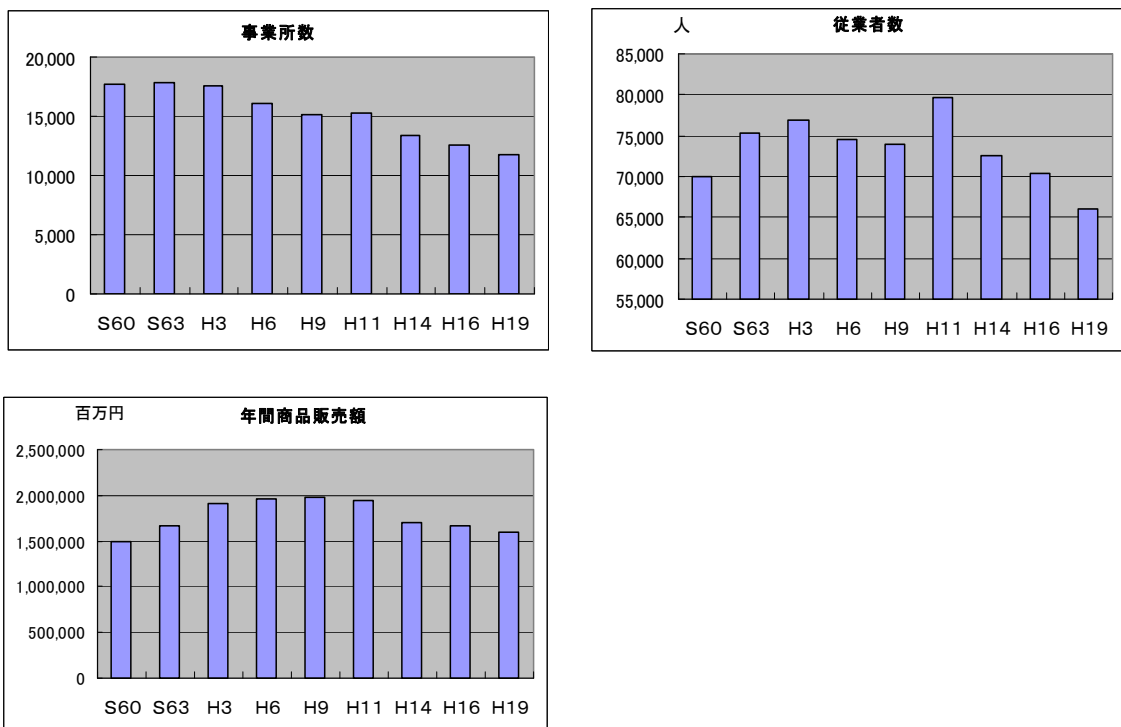


表1 事業所数、従業者数及び年間商品販売額の推移

(単位：人、百万円、%)

年次	事業所数		従業者数		年間商品販売額		全国増減率		
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	事業所数	従業者数	年間商品販売額
昭和60年	17,699	△ 5.4	69,988	△ 3.7	1,484,475	△ 4.1	△ 5.1	△ 1.3	7.5
昭和63年	17,855	0.9	75,368	7.7	1,663,399	12.1	0.7	8.3	6.0
平成 3年	17,586	△ 1.5	76,910	2.0	1,912,179	15.0	0.5	4.7	27.2
平成 6年	16,083	△ 8.5	74,469	△ 3.2	1,955,553	2.3	△ 6.7	2.2	△ 7.9
平成 9年	15,097	△ 6.1	73,950	△ 0.7	1,970,613	0.8	△ 6.1	△ 3.8	△ 4.6
平成11年	15,278	△ 7.9	79,592	△ 0.9	1,950,568	△ 8.3	△ 7.0	△ 0.5	△ 9.3
平成14年	13,430	△ 12.1	72,645	△ 8.7	1,705,016	△ 12.6	△ 8.4	△ 4.4	△ 14.2
平成16年	12,539	△ 6.6	70,378	△ 3.1	1,664,090	△ 2.4	△ 3.9	△ 3.4	△ 1.8
平成19年	11,702	△ 6.7	66,062	△ 6.1	1,593,153	△ 4.3	△ 8.7	△ 4.0	1.8

(注) 平成11年調査において、事業所の捕そくを行っており、増減率については時系列を考慮したもので算出しています。

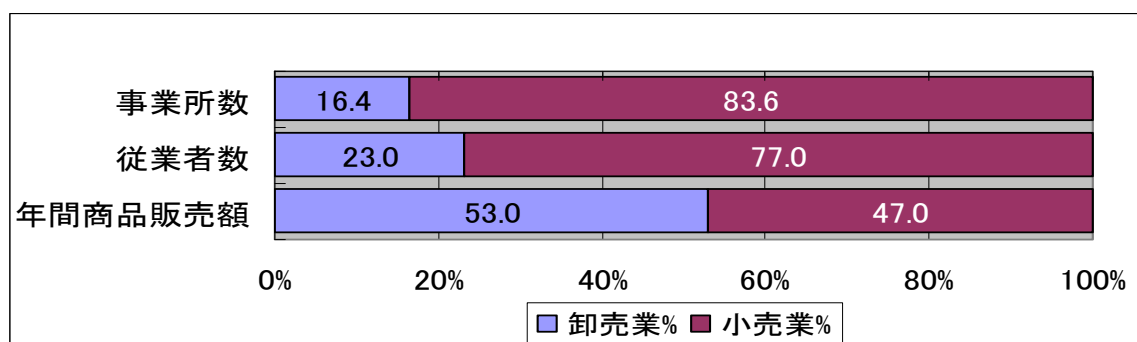
(2) 卸売業、小売業別の状況

—年間商品販売額の53.0%が卸売業—

県内商業の卸売業・小売業別の構成比を見ると、卸売業では、事業所数は1,924事業所で全商業事業所数の16.4%、従業者数は15,213人で全従業者数の23.0%、年間商品販売額は、8,437億94百万円で全販売額の53.0%となっています。

小売業では、事業所数は9,778事業所で全商業事業所数の83.6%、従業者数は50,849人で全従業者数の77.0%、年間商品販売額は7,493億59百万円で全販売額の47.0%となっています。(図2、表2、表6)

図2 卸売業、小売業別の構成



Ⅱ 卸売業

(1) 概要

—事業所数、従業者数、年間商品販売額ともに前回調査に比べ減少—

卸売業の事業所数は1,924事業所で前回調査に比べ12.3%減、従業者数は15,213人で15.3%減、年間商品販売額は8,437億94百万円で5.4%減となっています。(図3、表2)

図3 卸売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

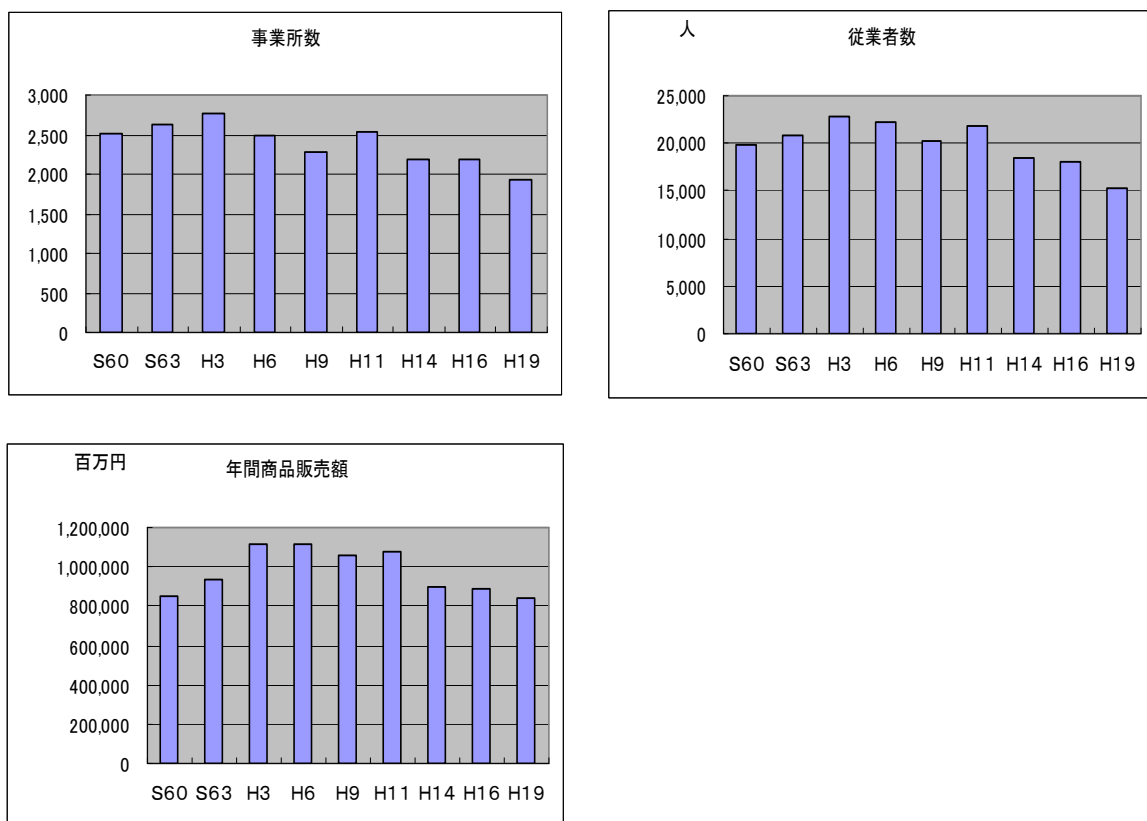


表2 卸売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

(単位：人、百万円、%)

年次	事業所数		従業者数		年間商品販売額		全国増減率		
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	事業所数	従業者数	年間商品販売額
昭和60年	2,506	△ 3.7	19,843	△ 8.7	846,380	△ 7.4	△ 3.7	△ 2.3	7.3
昭和63年	2,627	4.8	20,931	5.5	932,790	10.2	5.7	8.3	4.4
平成 3年	2,766	5.3	22,731	8.6	1,112,473	19.3	9.1	10.2	28.4
平成 6年	2,496	△ 9.8	22,219	△ 2.3	1,113,796	0.1	△ 7.0	△ 2.7	△ 10.0
平成 9年	2,288	△ 8.3	20,202	△ 9.1	1,059,892	△ 4.8	△ 8.8	△ 9.1	△ 6.7
平成11年	2,526	△ 4.6	21,848	△ 4.6	1,081,862	△ 6.9	△ 5.2	△ 5.9	△ 9.7
平成14年	2,193	△ 13.2	18,407	△ 15.7	895,144	△ 17.3	△ 10.9	△ 11.0	△ 16.6
平成16年	2,194	0.0	17,957	△ 2.4	892,347	△ 0.3	△ 1.1	△ 5.0	△ 1.9
平成19年	1,924	△ 12.3	15,213	△ 15.3	843,794	△ 5.4	△ 10.8	△ 7.3	2.0

(2) 業種別の状況

—事業所数、従業者数、年間商品販売額とも飲食料品卸売業が最も多い—

事業所数を業種（中分類）別に見ると、構成比では、飲食料品卸売業が全体の35.3%、次いで建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が21.2%、その他の卸売業が21.2%、機械器具卸売業が19.0%となっています。前回は、各種商品卸売業が42.9%減、繊維・衣類等卸売業が17.9%減、機械器具卸売業が17.6%減となっています。

従業者数を見ると、構成比では、飲食料品卸売業が34.9%、次いでその他の卸売業が21.0%、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が20.8%、機械器具卸売業が20.5%となっています。前回は、各種商品卸売業が39.1%減、その他の卸売業が21.5%減、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が17.4%減となっています。

年間商品販売額を見ると、構成比では、飲食料品卸売業が41.5%、次いでその他卸売業が22.4%、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が19.0%となっています。前回は、各種商品卸売業が62.8%減、機械器具卸売業17.6%減、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業は17.5%減となっていますが、繊維・衣服等卸売業は30.3%増、飲食料品卸売業は10.1%の増となっています。

(図4-1, 2, 3、表3、図5)

図4-1 卸売業の業種（中分類）別事業所数構成比の推移

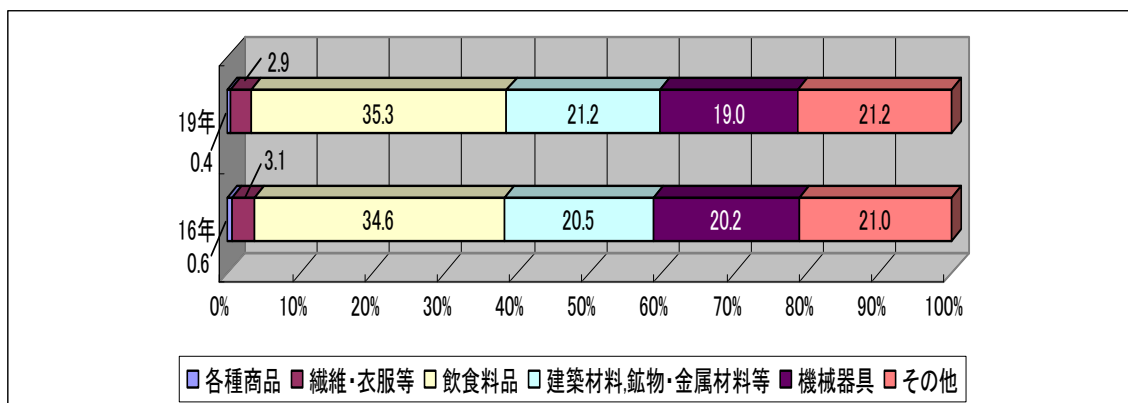


図4-2 卸売業の業種（中分類）別従業者数構成比の推移

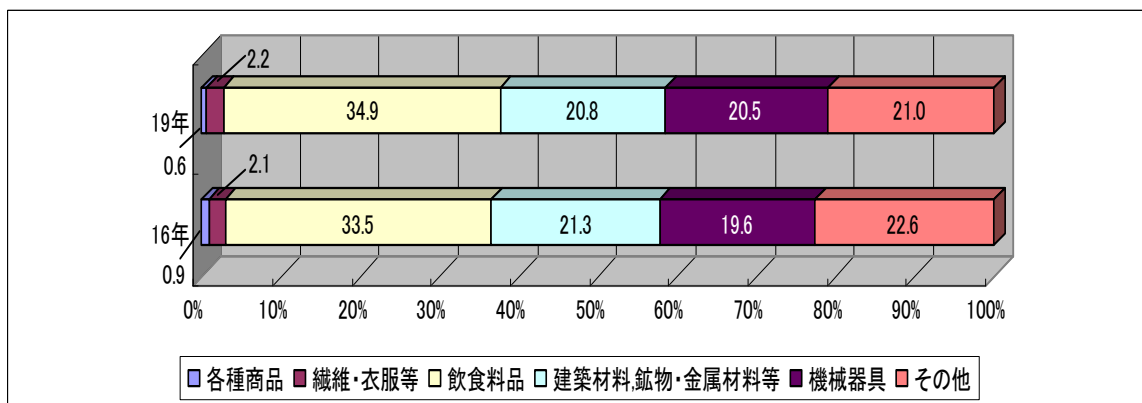


図4-3 卸売業の業種（中分類）別年間商品販売額構成比の推移

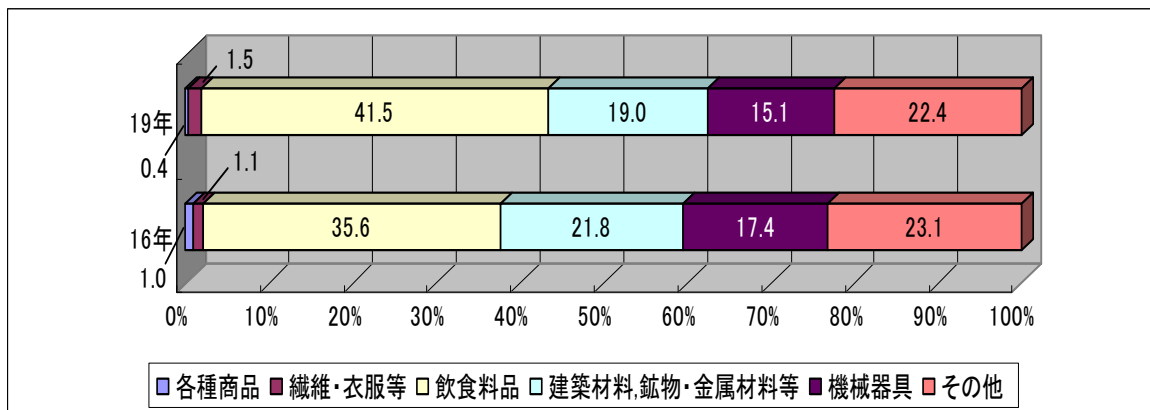
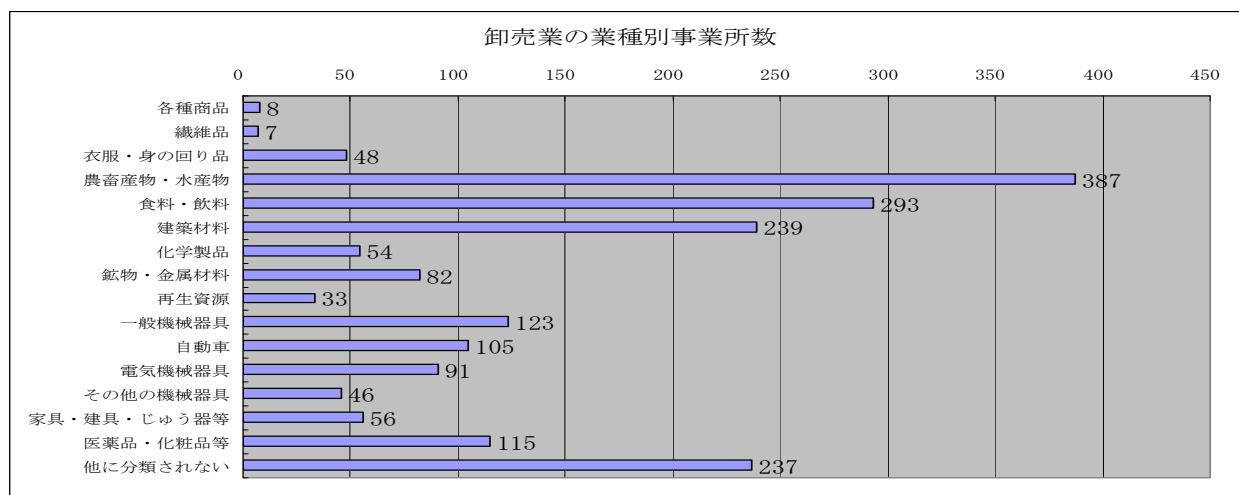


表3 卸売業の業種（小分類）別事業所数、従業者数、年間商品販売額

(単位：人、百万円、%)

産業分類	事業所数				従業者数				年間商品販売額			
	19年	16年	増減率	19年構成比	19年	16年	増減率	19年構成比	19年	16年	増減率	19年構成比
卸売業	1,924	2,194	△ 12.3	100.0	15,213	17,957	△ 15.3	100.0	843,794	892,347	△ 5.4	100.0
49 各種商品	8	14	△ 42.9	0.4	98	161	△ 39.1	0.6	3,347	9,005	△ 62.8	0.4
491 各種商品	8	14	△ 42.9	0.4	98	161	△ 39.1	0.6	3,347	9,005	△ 62.8	0.4
50 繊維・衣服等	55	67	△ 17.9	2.9	334	369	△ 9.5	2.2	12,612	9,682	30.3	1.5
501 繊維品	7	5	40.0	0.4	60	15	300.0	0.4	5,939	48	12201.2	0.7
502 衣服・身の回り品	48	62	△ 22.6	2.5	274	354	△ 22.6	1.8	6,673	9,634	△ 30.7	0.8
51 飲食品	680	760	△ 10.5	35.3	5,315	6,015	△ 11.6	34.9	350,010	317,946	10.1	41.5
511 農畜産物・水産物	387	428	△ 9.6	20.1	3,195	3,719	△ 14.1	21.0	213,736	176,286	21.2	25.3
512 食料・飲料	293	332	△ 11.7	15.2	2,120	2,296	△ 7.7	13.9	136,274	141,660	△ 3.8	16.2
52 建築材料・鉱物・金属材料等	408	450	△ 9.3	21.2	3,158	3,825	△ 17.4	20.8	160,618	194,664	△ 17.5	19.0
521 建築材料	239	282	△ 15.2	12.4	1,662	2,225	△ 25.3	10.9	73,910	97,934	△ 24.5	8.8
522 化学製品	54	54	0.0	2.8	361	429	△ 15.9	2.4	14,956	13,109	14.1	1.8
523 鉱物・金属材料	82	82	0.0	4.3	803	913	△ 12.0	5.3	65,227	79,804	△ 18.3	7.7
524 再生資源	33	32	3.1	1.7	332	258	28.7	2.2	6,525	3,817	71.0	0.8
53 機械器具	365	443	△ 17.6	19.0	3,118	3,524	△ 11.5	20.5	127,815	155,032	△ 17.6	15.1
531 一般機械器具	123	150	△ 18.0	6.4	926	1,067	△ 13.2	6.1	31,701	38,249	△ 17.1	3.8
532 自動車	105	115	△ 8.7	5.5	881	935	△ 5.8	5.8	28,868	29,677	△ 2.7	3.4
533 電気機械器具	91	112	△ 18.8	4.7	913	1,021	△ 10.6	6.0	47,714	61,007	△ 21.8	5.7
539 その他の機械器具	46	66	△ 30.3	2.4	398	501	△ 20.6	2.6	19,532	26,098	△ 25.2	2.3
54 その他の卸売業	408	460	△ 11.3	21.2	3,190	4,063	△ 21.5	21.0	189,392	206,017	△ 8.1	22.4
541 家具・建具・じゅう器等	56	82	△ 31.7	2.9	240	521	△ 53.9	1.6	5,741	15,322	△ 62.5	0.7
542 医薬品・化粧品等	115	125	△ 8.0	6.0	1,147	1,569	△ 26.9	7.5	76,070	102,810	△ 26.0	9.0
549 他に分類されない	237	253	△ 6.3	12.3	1,803	1,973	△ 8.6	11.9	107,581	87,886	22.4	12.7

図5 卸売業の業種別事業所数



(3) 従業者規模別の状況

—従業者数・年間商品販売額ともに5～9人規模が最も多い—

従業者規模別に構成比を見ると、事業所数は2人以下が最も多く全体の27.8%を占め、20人未満では91.3%を占めています。

従業者数は5～9人が22.1%と最も多くなっており、20人未満では全体の59.0%を占めています。

年間商品販売額も5～9人が17.3%と最も多くなっており、20人未満では44.5%を占めています。また、増減の状況を見ると、前回調査に比べ増加しているのは2人以下、20～29人、50～99人で、それ以外の規模はすべて減少しています。(図6、表4)

図6 卸売業の従業者規模別事業所数、従業者数、年間商品販売額構成比

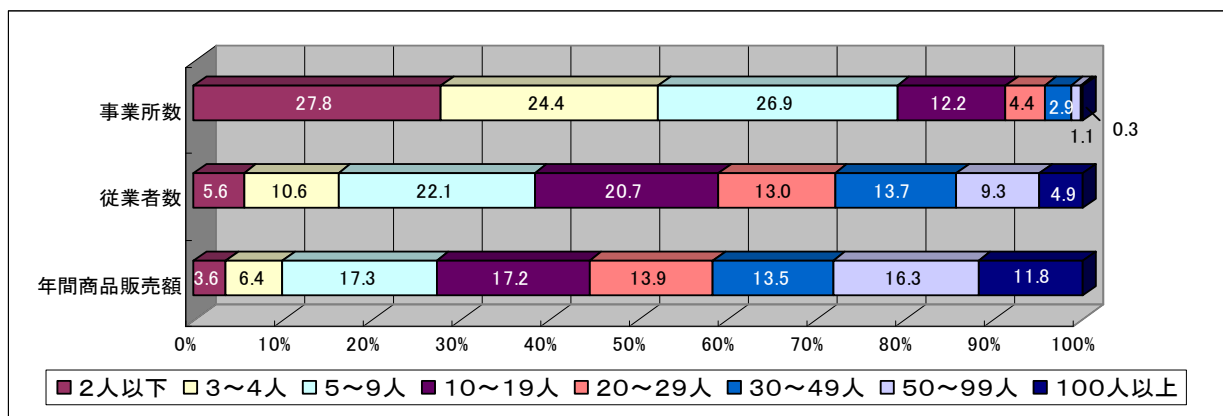


表4 卸売業の従業者規模別事業所数、従業者数、年間商品販売額

(単位：人、百万円、%)

従業者規模	事業所数				従業者数				年間商品販売額			
	19年	16年	増減率	19年 構成比	19年	16年	増減率	19年 構成比	19年	16年	増減率	19年 構成比
卸売業計	1,924	2,194	△ 12.3	100.0	15,213	17,957	△ 15.3	100.0	843,794	892,347	△ 5.4	100.0
2人以下	534	553	△ 3.4	27.8	857	908	△ 5.6	5.6	30,370	23,079	31.6	3.6
3～4人	470	578	△ 18.7	24.4	1,609	2,008	△ 19.9	10.6	53,702	68,749	△ 21.9	6.4
5～9人	518	583	△ 11.1	26.9	3,365	3,814	△ 11.8	22.1	145,846	169,733	△ 14.1	17.3
10～19人	235	292	△ 19.5	12.2	3,152	3,904	△ 19.3	20.7	145,439	196,294	△ 25.9	17.2
20～29人	84	82	2.4	4.4	1,982	1,948	1.7	13.0	117,117	72,758	61.0	13.9
30～49人	56	73	△ 23.3	2.9	2,086	2,672	△ 21.9	13.7	114,118	129,330	△ 11.8	13.5
50～99人	22	28	△ 21.4	1.1	1,421	1,859	△ 23.6	9.3	137,923	114,206	20.8	16.3
100人以上	5	5	0.0	0.3	741	844	△ 12.2	4.9	99,281	118,198	△ 16.0	11.8

(4) 販売効率

(ア) 1事業所あたりの年間商品販売額

1事業所あたりの年間商品販売額を見ると、4億39百万円となっており、前回調査に比べ7.8%増となっています。

業種(中分類)別に前回調査と比べると、各種商品卸売業が35.0%減、建築材料、鉱物・金属材料等卸売業が9.0%減となっています。

一方、繊維・衣服等卸売業は58.7%増、飲食料品卸売業は23.0%増となっています。

(イ) 従業者1人あたりの年間商品販売額

従業者1人あたりの年間商品販売額を見ると、55百万円となっており、前回調査に比べ11.6%増となっています。

業種(中分類)別に前回調査と比べると、各種商品卸売業38.9%減、機械器具卸売業6.8%減となっています。

一方、繊維・衣服等卸売業が43.9%増、飲食料品卸売業24.6%増、その他の卸売業17.1%増となっています。(図7、表5)

図7 卸売業の業種(中分類)別1事業所あたり、従業者1人あたりの年間商品販売額

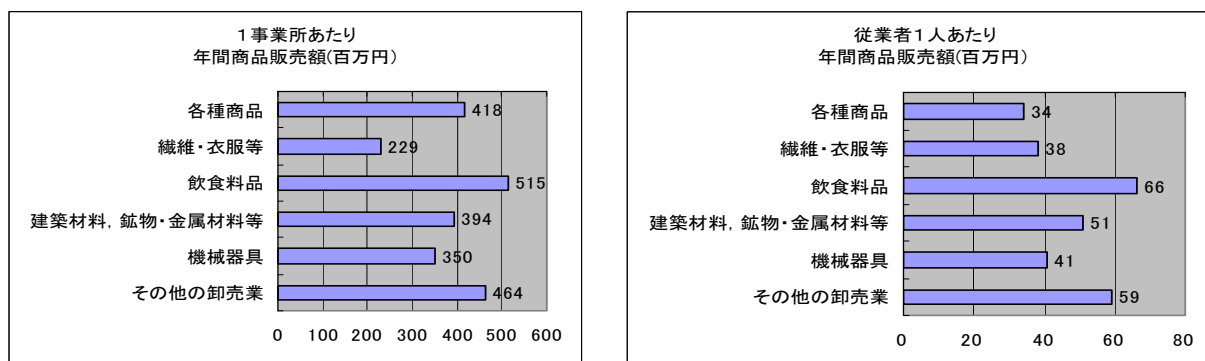


表5 卸売業の業種(中分類)別1事業所あたり、従業者1人あたりの年間商品販売額

(単位: 百万円、%)

産業分類	1事業所あたり			従業者1人あたり		
	19年	16年	増減率	19年	16年	増減率
卸売業	439	407	7.8	55	50	11.6
49 各種商品	418	643	△ 35.0	34	56	△ 38.9
50 繊維・衣服等	229	145	58.7	38	26	43.9
51 飲食料品	515	418	23.0	66	53	24.6
52 建築材料, 鉱物・金属材料等	394	433	△ 9.0	51	51	△ 0.1
53 機械器具	350	350	0.1	41	44	△ 6.8
54 その他の卸売業	464	448	3.6	59	51	17.1

Ⅲ 小売業

(1) 概要

—事業所数、従業者数、年間商品販売額とも前回調査に比べ減少—

小売業の事業所数は9,778事業所で前回調査に比べ5.5%減、従業者数は50,849人で3.0%減、年間商品販売額は7,493億59百万円で2.9%減といずれも減少しています。

事業所数は平成3年調査以降、従業者数は平成14年調査以降、年間商品販売額は平成11年調査以降連続して減少となっています。(図7、表6)

図8 小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

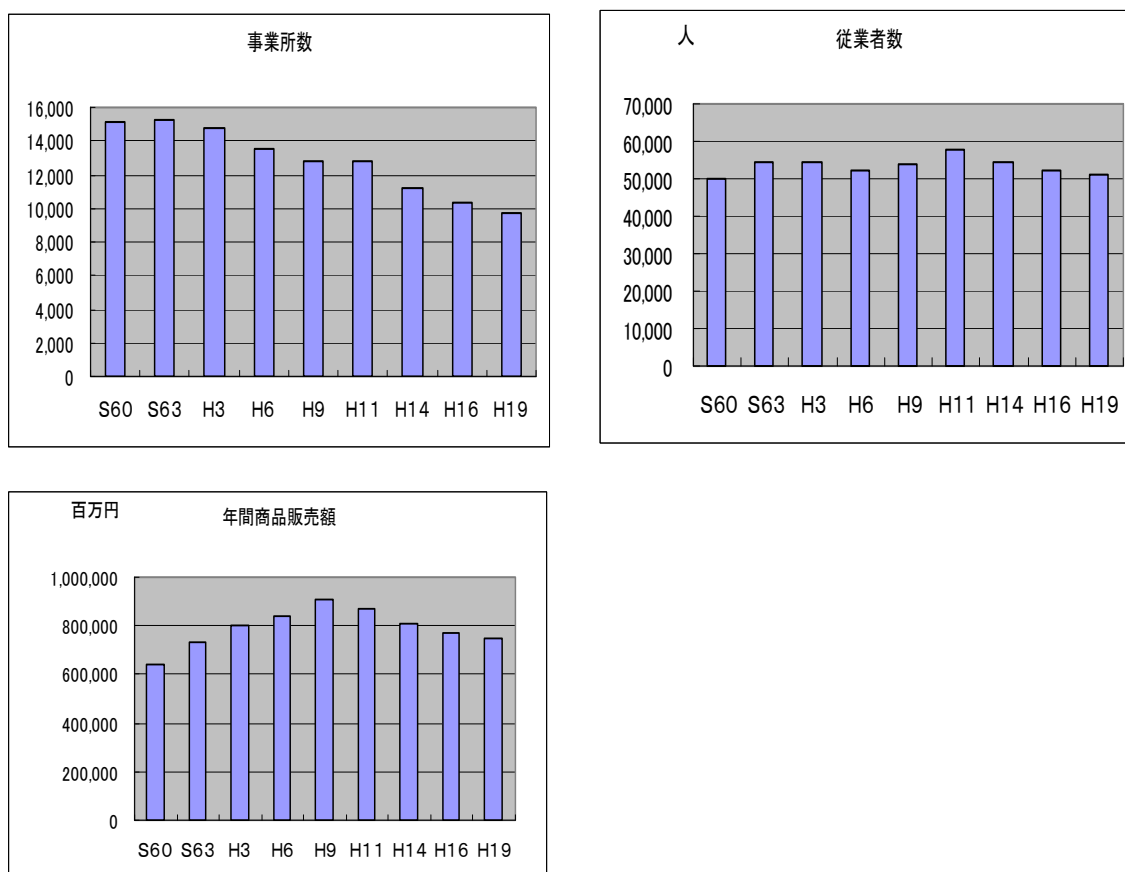


表6 小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

(単位：人、百万円、%)

年次	事業所数		従業者数		年間商品販売額		全国増減率		
	実数	増減率	実数	増減率	実数	増減率	事業所数	従業者数	年間商品販売額
昭和60年	15,193	△ 5.7	50,145	△ 1.5	638,095	0.7	△ 5.4	△ 0.6	8.2
昭和63年	15,228	0.2	54,437	8.6	730,608	14.5	△ 0.5	8.3	12.9
平成 3年	14,820	△ 2.7	54,179	△ 0.5	799,706	9.5	△ 1.8	1.2	22.5
平成 6年	13,587	△ 8.3	52,250	△ 3.6	841,757	5.3	△ 6.6	5.5	0.7
平成 9年	12,809	△ 5.7	53,748	2.9	910,722	8.2	△ 5.4	△ 0.5	3.1
平成11年	12,752	△ 8.5	57,744	0.5	868,706	△ 10.0	△ 7.5	△ 2.6	△ 8.0
平成14年	11,237	△ 11.9	54,238	△ 6.1	809,872	△ 6.8	△ 7.6	△ 0.7	△ 6.1
平成16年	10,345	△ 7.9	52,421	△ 3.4	771,743	△ 4.7	△ 4.8	△ 2.6	△ 1.4
平成19年	9,778	△ 5.5	50,849	△ 3.0	749,359	△ 2.9	△ 8.1	△ 2.4	1.1

(2) 業種別の状況

—事業所数、従業者数、年間商品販売額とも飲食料品小売業が最も多い—

業種（中分類）別に事業所数、従業者数、年間商品販売額の構成を見ると、飲食料品小売業が事業所数では38.0%、従業者数では43.2%、年間商品販売額では35.1%と最も大きな割合を占めており、次いでその他の小売業が事業所数では35.1%、従業者数では32.9%、年間商品販売額では34.4%の割合を占めています。

前回調査と比べて、増加しているのは自動車・自転車小売業の事業所数が0.2%、その他の小売業の事業所数が2.0%、従業者数が3.1%、年間商品販売額が13.5%で、あとはすべて減少しています。(図9-1, 2, 3、表7)

図9-1 小売業の業種（中分類）別事業所数構成比の推移

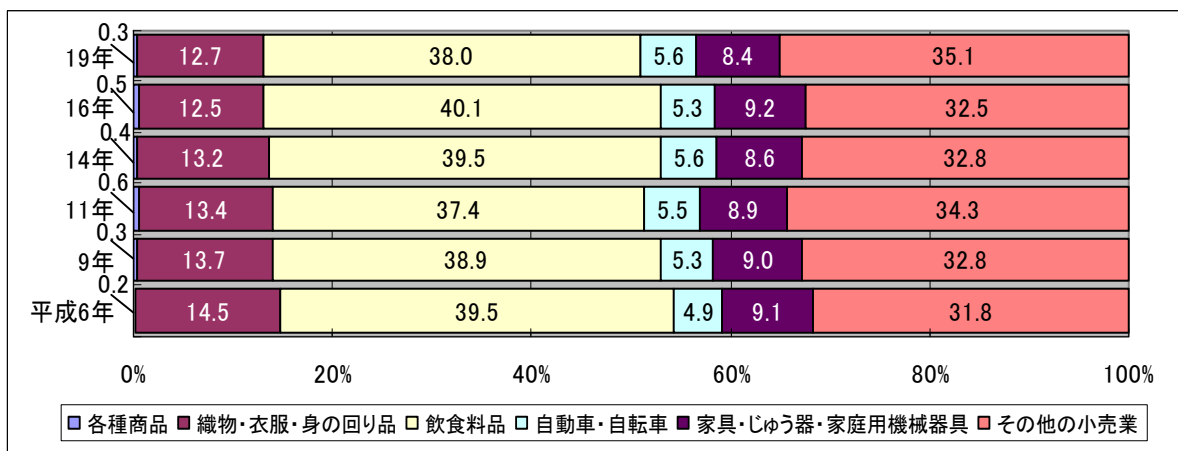


図9-2 小売業の業種（中分類）別従業者数構成比の推移

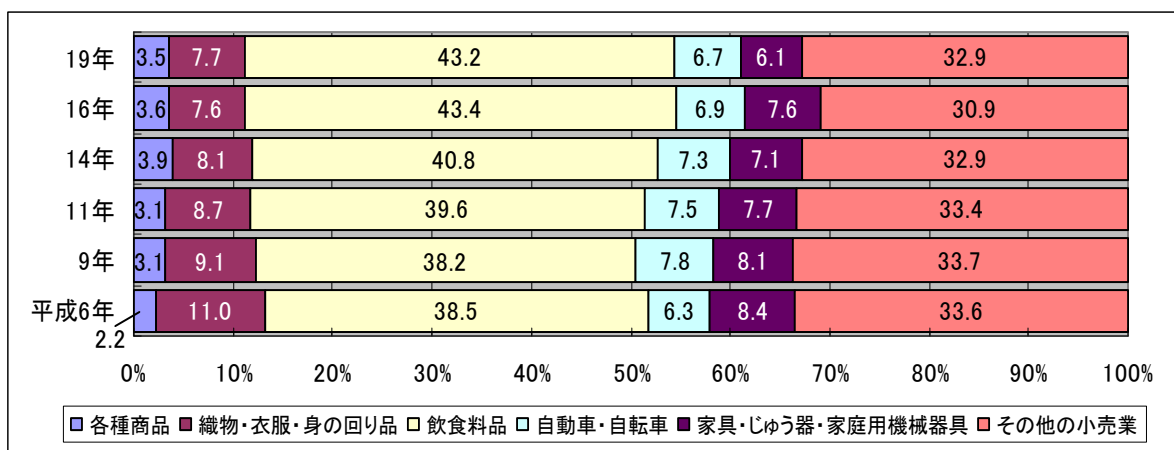


図9-3 小売業の業種（中分類）別年間商品販売額構成比の推移

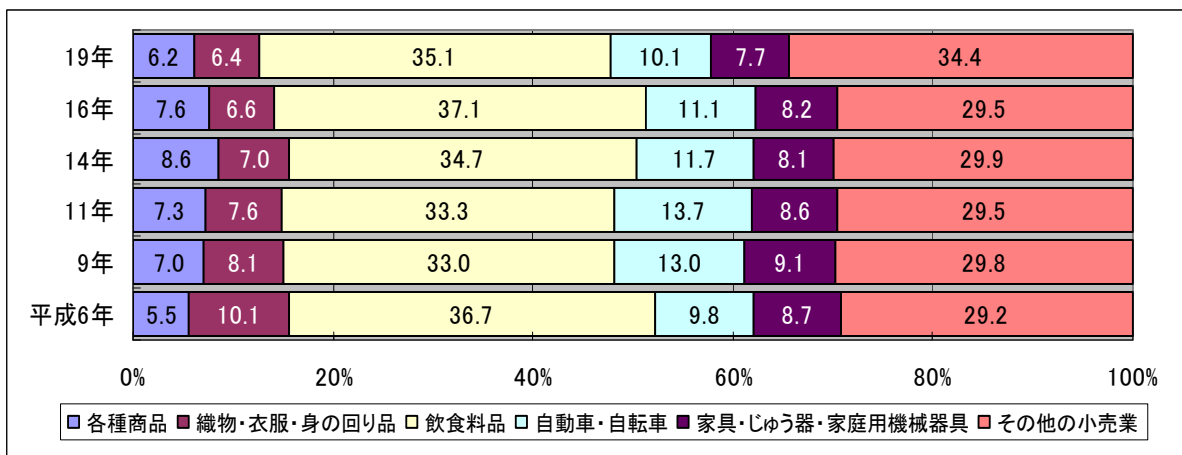


表7 小売業の業種(小分類)別事業所数、従業者数、年間商品販売額 (単位:人、百万円、%)

産業分類	事業所数				従業者数				年間商品販売額			
	19年	16年	増減率	19年 構成比	19年	16年	増減率	19年 構成比	19年	16年	増減率	19年 構成比
小売業計	9,778	10,345	△ 5.5	100.0	50,849	52,421	△ 3.0	100.0	749,359	771,743	△ 2.9	100.0
各種商品	27	49	△ 44.9	0.3	1,760	1,877	△ 6.2	3.5	46,705	58,380	△ 20.0	6.2
百貨店、総合スーパー	8	10	△ 20.0	0.1	1,610	1,716	△ 6.2	3.2	45,067	52,449	△ 14.1	6.0
その他の各種商品	19	39	△ 51.3	0.2	150	161	△ 6.8	0.3	1,638	5,931	△ 72.4	0.2
織物・衣服・身の回り品	1,244	1,296	△ 4.0	12.7	3,912	3,990	△ 2.0	7.7	48,323	50,779	△ 4.8	6.4
呉服・服地・寝具	167	199	△ 16.1	1.7	509	631	△ 19.3	1.0	4,864	5,959	△ 18.4	0.6
男子服	108	114	△ 5.3	1.1	371	407	△ 8.8	0.7	5,155	6,196	△ 16.8	0.7
婦人・子供服	661	644	2.6	6.8	2,003	1,845	8.6	3.9	24,745	22,051	12.2	3.3
靴・履物	110	110	0.0	1.1	307	294	4.4	0.6	3,562	3,826	△ 6.9	0.5
その他の織物・衣服・身の回り品	198	229	△ 13.5	2.0	722	813	△ 11.2	1.4	9,997	12,748	△ 21.6	1.3
飲食品	3,713	4,145	△ 10.4	38.0	21,969	22,735	△ 3.4	43.2	263,060	286,250	△ 8.1	35.1
各種食料品	390	395	△ 1.3	4.0	8,083	7,033	14.9	15.9	140,622	128,870	9.1	18.8
酒	645	777	△ 17.0	6.6	1,473	1,796	△ 18.0	2.9	19,975	25,888	△ 22.8	2.7
食肉	73	69	5.8	0.7	260	274	△ 5.1	0.5	2,294	2,533	△ 9.4	0.3
鮮魚	286	326	△ 12.3	2.9	734	868	△ 15.4	1.4	4,742	5,613	△ 15.5	0.6
野菜・果実	296	302	△ 2.0	3.0	877	876	0.1	1.7	9,894	8,417	17.5	1.3
菓子・パン	459	565	△ 18.8	4.7	1,767	2,079	△ 15.0	3.5	8,973	11,390	△ 21.2	1.2
米穀類	174	219	△ 20.5	1.8	331	434	△ 23.7	0.7	2,596	3,034	△ 14.4	0.3
その他の飲食品	1,390	1,492	△ 6.8	14.2	8,444	9,375	△ 9.9	16.6	73,964	100,505	△ 26.4	9.9
自動車・自転車	545	544	0.2	5.6	3,417	3,626	△ 5.8	6.7	75,666	85,940	△ 12.0	10.1
自動車	483	464	4.1	4.9	3,299	3,470	△ 4.9	6.5	74,825	85,057	△ 12.0	10.0
自転車	62	80	△ 22.5	0.6	118	156	△ 24.4	0.2	841	882	△ 4.7	0.1
家具・じゅう器・機械器具	817	947	△ 13.7	8.4	3,078	3,976	△ 22.6	6.1	57,562	62,985	△ 8.6	7.7
家具・建具・畳	187	241	△ 22.4	1.9	578	898	△ 35.6	1.1	7,115	11,589	△ 38.6	0.9
機械器具	450	497	△ 9.5	4.6	1,866	2,193	△ 14.9	3.7	43,420	40,393	7.5	5.8
その他のじゅう器	180	209	△ 13.9	1.8	634	885	△ 28.4	1.2	7,027	11,003	△ 36.1	0.9
その他の小売業	3,432	3,364	2.0	35.1	16,713	16,217	3.1	32.9	258,043	227,410	13.5	34.4
医薬品・化粧品	649	610	6.4	6.6	2,919	2,364	23.5	5.7	52,074	37,137	40.2	6.9
農耕用品	175	180	△ 2.8	1.8	821	784	4.7	1.6	17,895	19,715	△ 9.2	2.4
燃料	593	641	△ 7.5	6.1	2,744	3,051	△ 10.1	5.4	85,889	77,727	10.5	11.5
書籍・文房具	384	436	△ 11.9	3.9	4,088	4,783	△ 14.5	8.0	22,373	25,072	△ 10.8	3.0
スポーツ用品・がん具・娯楽用品・楽器	232	290	△ 20.0	2.4	1,168	1,415	△ 17.5	2.3	16,951	23,175	△ 26.9	2.3
写真機・写真材料	34	36	△ 5.6	0.3	117	128	△ 8.6	0.2	1,512	1,394	8.4	0.2
時計・眼鏡・光学機械	143	138	3.6	1.5	450	427	5.4	0.9	4,592	4,079	12.6	0.6
他に分類されない小売業	1,222	1,033	18.3	12.5	4,406	3,265	34.9	8.7	56,756	39,110	45.1	7.6

(3) 従業者規模別の状況

—事業所数は2人以下、従業者数は10～19人、年間商品販売額は5～9人の規模が最も多い—

従業者規模別に構成比を見ると、事業所数は2人以下が最も多く全体の53.5%を占め、10人未満では88.9%を占めています。

また、従業者数は10～19人が18.4%で最も多くなっており、10人未満では47.5%を占めています。

年間商品販売額は5～9人が21.1%で最も多くなっており、20人未満では60.6%を占めています。

前回調査と比べて、増加しているのは5～9人、10～19人、50～99人の事業所数、従業者数、年間商品販売額で、それ以外の規模では減少傾向にあります。

(図10、表8)

図10 小売業の従業者規模別事業所数、従業者数、年間商品販売額の推移

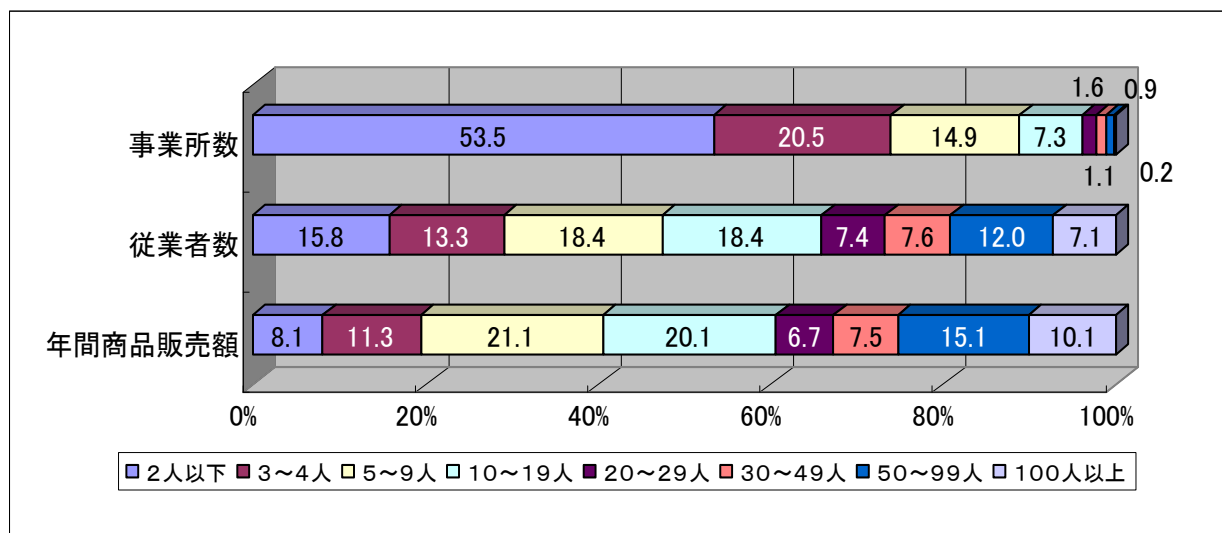


表8 小売業の従業者規模別事業所数、従業者数、年間商品販売額の構成比

(単位：人、百万円、%)

従業者規模	事業所数				従業者数				年間商品販売額			
	19年	16年	増減率	19年 構成比	19年	16年	増減率	19年 構成比	19年	16年	増減率	19年 構成比
小売業計	9,778	10,345	△ 5.5	100.0	50,849	52,421	△ 3.0	100	749,359	771,743	△ 2.9	100.0
2人以下	5,230	5,688	△ 8.1	53.5	8,054	8,742	△ 7.9	15.8	60,837	64,619	△ 5.9	8.1
3~4人	2,003	2,128	△ 5.9	20.5	6,747	7,175	△ 6.0	13.3	85,041	84,861	0.2	11.3
5~9人	1,458	1,433	1.7	14.9	9,357	9,172	2.0	18.4	158,024	153,333	3.1	21.1
10~19人	711	696	2.2	7.3	9,362	9,193	1.8	18.4	150,494	146,865	2.5	20.1
20~29人	160	169	△ 5.3	1.6	3,738	4,047	△ 7.6	7.4	50,421	61,896	△ 18.5	6.7
30~49人	105	127	△ 17.3	1.1	3,852	4,662	△ 17.4	7.6	55,982	70,972	△ 21.1	7.5
50~99人	89	81	9.9	0.9	6,117	5,569	9.8	12.0	113,027	107,289	5.3	15.1
100人以上	22	23	△ 4.3	0.2	3,622	3,861	△ 6.2	7.1	75,533	81,909	△ 7.8	10.1

(4) 売場面積

—小売業全体で最も大きな割合を占めているのはその他の小売業—

小売業の売場面積は、105万4,809㎡で前回調査に比べて0.4%の増加となっています。

業種(中分類)別の売場面積の構成比を見ると、その他小売業が35万121㎡で小売業全体の33.2%と最も大きな割合を占めており、次いで飲食料品小売業が31.7%、織物・衣服・身の回り品小売業が12.5%となっています。

売場面積の増減の状況を見ると、その他の小売業が最大で25.8%の増となっています。

一方、各種商品小売業が17.1%減、家具・じゅう器・機械器具小売業が13.8%減、飲食料品小売業が10.6%減となっています。(図11、表9)

図11 小売業の業種(中分類)別売場面積の構成比

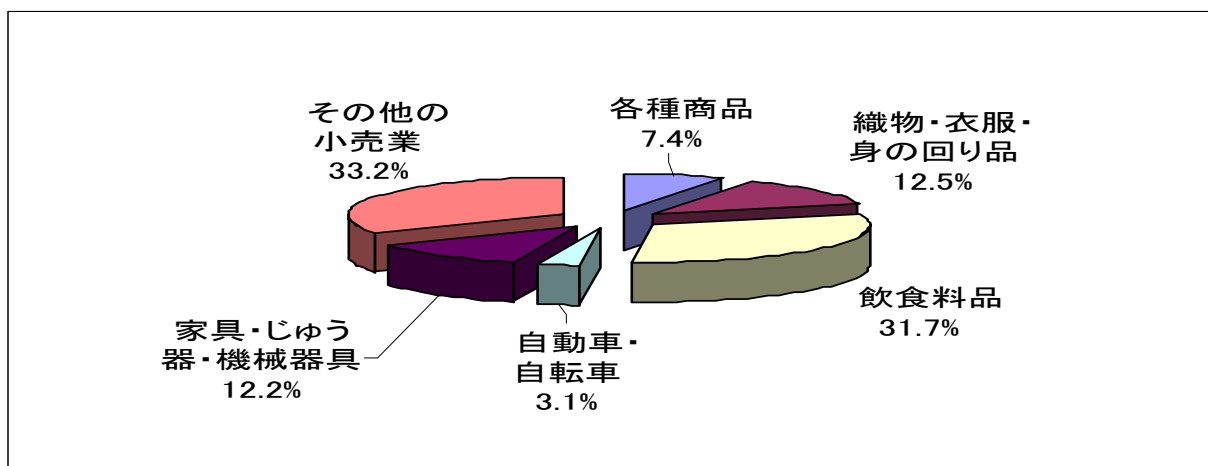


表9 小売業の業種(中分類)別売場面積

(単位: m²、%)

産業分類	売場面積						全国 増減率
	19年	構成比	16年	構成比	増減	増減率	
小売業計	1,054,809	100.0	1,050,845	100.0	3,964	0.4	3.8
各種商品	78,556	7.4	94,775	9.0	△ 16,219	△ 17.1	△ 2.5
織物・衣服・身の回り品	131,419	12.5	124,305	11.8	7,114	5.7	4.9
飲食料品	334,017	31.7	373,452	35.5	△ 39,435	△ 10.6	0.7
自動車・自転車	32,289	3.1	30,920	2.9	1,369	4.4	2.0
家具・じゅう器・機械器具	128,407	12.2	148,993	14.2	△ 20,586	△ 13.8	△ 2.4
その他の小売業	350,121	33.2	278,400	26.5	71,721	25.8	13.8

(5) 販売効率

(ア) 1事業所あたりの年間商品販売額

1事業所あたりの年間商品販売額を見ると、7,664万円となっており、前回調査に比べ2.7%増となっています。

業種(中分類)別に前回調査と比べると、各種商品小売業が45.2%増、自動車・

自転車小売業が12.1%減となっています。

(イ) 従業者1人あたりの年間商品販売額

従業者1人あたりの年間商品販売額を見ると、1,474万円となっており、前回調査より0.1%増となっています。

業種(中分類)別に前回調査と比べると、家具・じゅう器・機械器具が18.1%増、その他の小売業が10.1%増で、それ以外はすべて減少しています。

(ウ) 1㎡あたりの年間販売額

1㎡あたりの年間販売額は71万円で前回調査より2.7%減となっています。

業種(中分類)別に前回調査と比べると、家具・じゅう器等小売業が7.1%、飲食料点小売業が2.6%増加していますが、それ以外はすべて減少しています。

(図12、表10)

図12 小売業の業種(中分類)別1事業所当たり、1従業者当たり
売場面積1㎡当たりの年間商品販売額

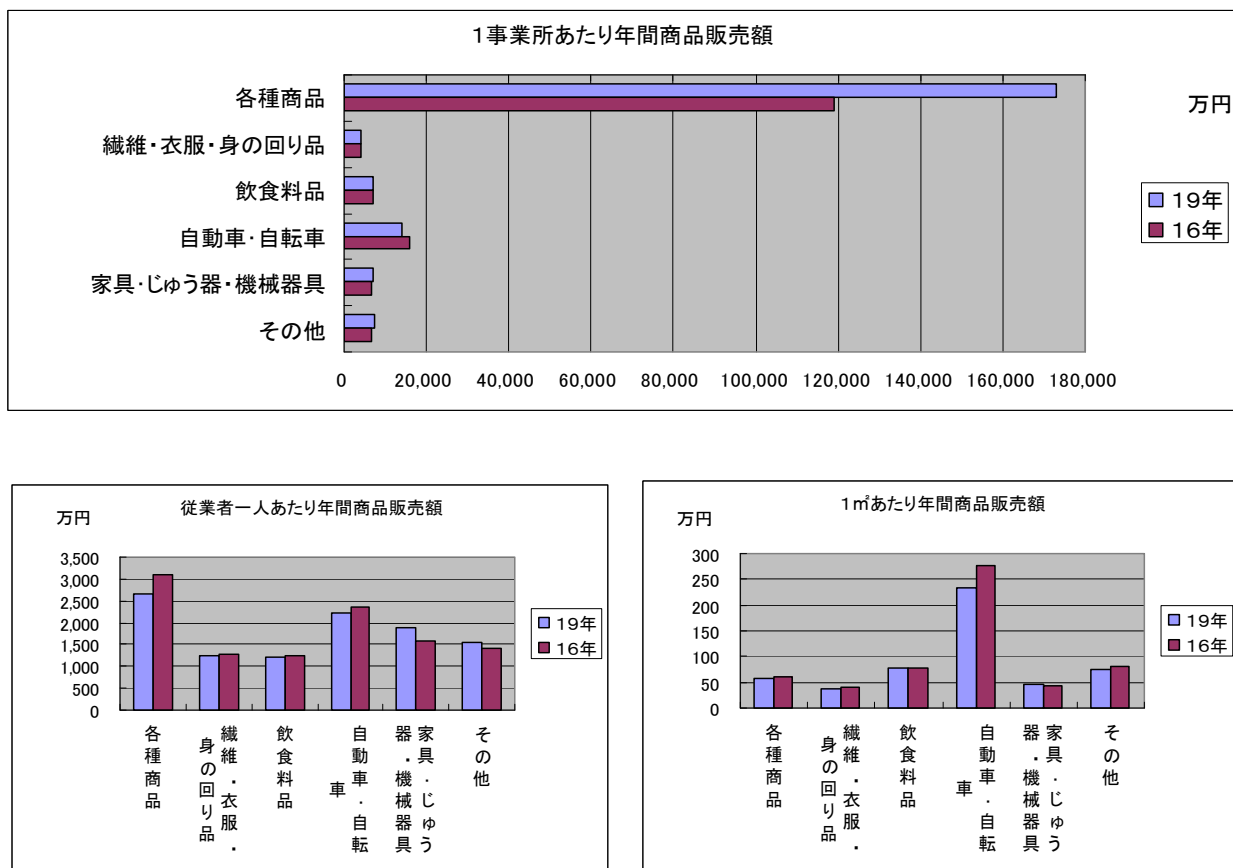


表10 小売業の業種（中分類）別1事業所あたり、従業者1人あたりの年間商品販売額

産業分類	1事業所あたり(万円)			1従業者あたり(万円)			1㎡あたり(万円)		
	19年	16年	増減率	19年	16年	増減率	19年	16年	増減率
小売業	7,664	7,460	2.7	1,474	1,472	0.1	71	73	△ 2.7
55 各種商品	172,980	119,143	45.2	2,654	3,110	△ 14.7	59	62	△ 4.8
56 繊維・衣服・身の回り品	3,885	3,918	△ 0.9	1,235	1,273	△ 2.9	37	41	△ 9.8
57 飲食料品	7,085	6,906	2.6	1,197	1,259	△ 4.9	79	77	2.6
58 自動車・自転車	13,884	15,798	△ 12.1	2,214	2,370	△ 6.6	234	278	△ 15.8
59 家具・じゅう器・機械器具	7,046	6,651	5.9	1,870	1,584	18.1	45	42	7.1
60 その他	7,519	6,760	11.2	1,544	1,402	10.1	74	82	△ 9.8

(6) 小売業の営業時間の状況

－ 8時間間以上12時間未満の事業所が33.3%－

小売業の事業所の構成比を見ると、「8時間以上10時間未満」が3,255事業所で最も多く33.3%を占め、次いで「10時間以上12時間未満」が3,128事業所で32.0%、「12時間以上14時間未満」が1,678事業所で17.2%となっています。また、コンビニエンスストア等の普及に伴い終日営業が245事業所となっています。

従業者の構成比を見ると、「10時間以上12時間未満」が最も多く31.5%で、次いで「8時間以上10時間未満」の24.8%となっています。

年間商品販売額の構成比を見ると、「10時間以上12時間未満」が34.3%で、次いで「8時間以上10時間未満」が26.5%となっています。

(表11、表12、図13)

表11 小売業の業種（中分類）別営業時間別事業所数

産業分類	8時間未満	8時間以上 10時間未満	10時間以上 12時間未満	12時間以上 14時間未満	14時間以上 24時間未満	終日営業	不詳	計
小売業計	777	3,255	3,128	1,678	437	245	258	9,778
各種商品小売業	1	9	4	9	2	2	-	27
繊維・衣服・身の回り品	119	647	354	119	5	-	-	1,244
飲食料品小売業	436	794	1,141	837	220	195	90	3,713
自動車・自転車小売業	11	240	269	22	3	-	-	545
家具・じゅう器家庭用機械器具小売業	40	364	341	67	3	2	-	817
その他の小売業	170	1,201	1,019	624	204	46	168	3,432

(7) 商品販売形態

商品販売形態別の割合を見ると、各業種とも店頭販売が大部分を占めており、各種商品小売業で91.7%、次いで織物・衣類・身の回り品小売業91.2%となっています。訪問販売が多いのは、自動車・自転車小売業30.3%で、また、自動販売機による販売が多いのは、飲食料品小売業で2.6%となっています。(表13)

表13 小売業の業種(中分類)別年間商品販売額の商品販売形態別割合

(単位:百万円、%)

産業分類	年間商品販売額	販売形態別割合				
		店頭販売	訪問販売	通信・カタログ販売	自動販売機による販売	その他
小売業計	749,359	81.5	9.0	0.7	1.4	7.4
55 各種商品小売業	46,705	91.7	8.0	X	0.3	X
56 織物・衣服・身の回り品小売業	48,323	91.2	5.4	2.3	0.1	1.0
57 飲食料品小売業	263,060	87.7	2.3	0.6	2.6	6.8
58 自動車・自転車小売業	75,666	62.8	30.3	0.4	0.1	6.4
59 家具・じゅう器・機械器具小売業	57,562	77.8	16.6	0.8	0.2	4.6
60 その他の小売業	258,043	77.6	8.9	X	1.2	X

IV 産業（中分類）別の就業者構成

就業者数（68,435人）の内訳を見ると、正社員・正職員が25,492人（37.2%）と最も多く、次いでパート・アルバイト等が25,120人（36.7%）となっています。

産業別(中分類)に構成比を見ると、正社員・正職員の割合が最も高いのは、卸売業では飲食料品卸売業が28.3%、小売業ではその他の小売業が35.7%となっています。（図14、表14）

※就業者については、利用上の注意の6－（4）の従業者及び就業者を参照のこと。

図14 産業分類（中分類）別の就業者数構成比

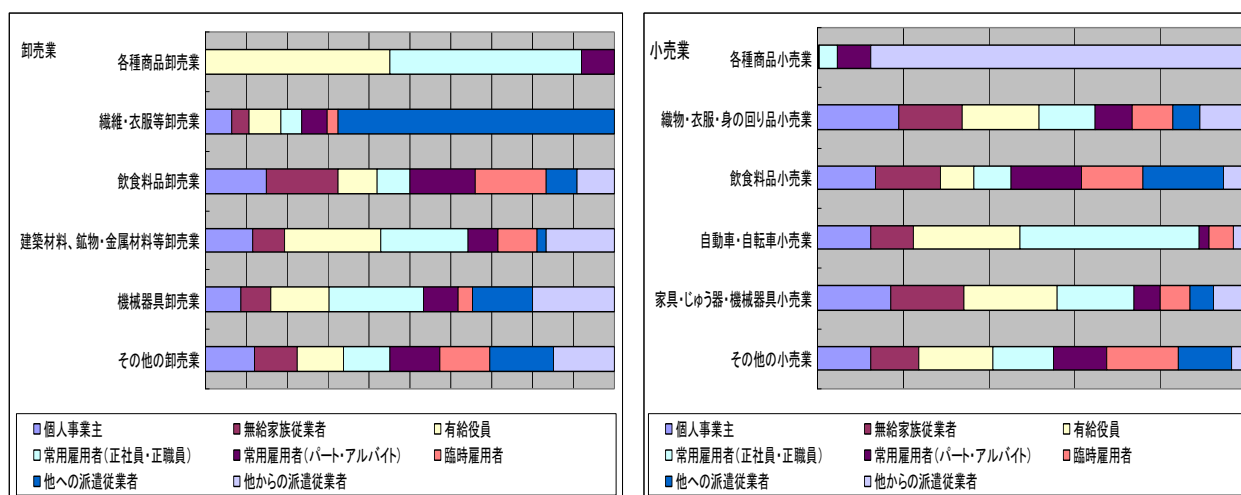


表14 産業分類（中分類）別の就業者（内訳別）

（単位：人、%）

	個人業主		無給家族従業者		有給役員		常用雇用人(正社員・正職員)		常用雇用人(パート・アルバイト等)		臨時雇用人		他への派遣従業者		他からの派遣従業者		就業者計
	雇用人数	構成比	雇用人数	構成比	雇用人数	構成比	雇用人数	構成比	雇用人数	構成比	雇用人数	構成比	雇用人数	構成比	雇用人数	構成比	
卸売業	556	100	311	100	2,110	100	9,986	100	2,250	100	302	100	88	100	196	100	15,623
各種商品卸売業	0	0	0	0	16	0.8	79	0.8	3	0.1	0	0	0	0	0	0	98
繊維・衣服等卸売業	14	2.5	5	1.6	63	3.0	196	2.0	56	2.5	3	1.0	23	26.1	0	0	314
飲食料品卸売業	297	53.4	195	62.7	709	33.6	2,822	28.3	1,292	57.4	187	61.9	24	27.3	63	32.1	5,541
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	71	12.8	26	8.4	546	25.9	2,333	23.4	182	8.1	32	10.6	2	2.3	36	18.4	3,224
機械器具卸売業	52	9.4	25	8.0	332	15.7	2,500	25.0	209	9.3	12	4.0	14	15.9	43	21.9	3,159
その他の卸売業	122	21.9	60	19.3	444	21.0	2,056	20.6	508	22.6	68	22.5	25	28.4	54	27.6	3,287
小売業	5,950	100	2,974	100	3,549	100	15,506	100	22,870	100	1,101	100	77	100	939	100	52,812
各種商品小売業	9	0.2	2	0.1	5	0.1	459	3.0	1,285	5.6	0	0	0	0	587	62.5	2,347
繊維・衣服・身の回り品小売業	710	11.9	277	9.3	398	11.2	1,269	8.2	1,258	5.5	66	6.0	3	3.9	64	6.8	4,039
飲食料品小売業	2,635	44.3	1,498	50.4	921	26.0	4,435	28.6	12,480	54.6	516	46.9	48	62.3	164	17.5	22,601
自動車・自転車小売業	282	4.7	114	3.8	338	9.5	2,488	16.0	195	0.9	24	2.2	0	0.0	11	1.2	3,452
家具・じゅう器・機械器具小売業	481	8.1	242	8.1	368	10.4	1,319	8.5	668	2.9	36	3.3	2	2.6	34	3.6	3,146
その他の小売業	1,833	30.8	841	28.3	1,519	42.8	5,536	35.7	6,984	30.5	459	41.7	24	31.2	79	8.4	17,227
合計	6,506	9.5	3,285	4.8	5,659	8.3	25,492	37.2	25,120	36.7	1,403	2.1	165	0.2	1,135	1.7	68,435

V 地域別の状況

(1) 卸売業

—事業所数、従業者数、とも全広域で減少—

前回調査と比べ高幡地域の年間商品販売額の7.5%増以外は、すべて減少しています。

また、構成比を見ると、事業所数は中央広域が全体の74.6%を占め、次いで幡多広域の12.6%、高幡広域の6.8%、安芸広域の6.1%となっています。

従業者数は中央広域が83.4%を占め、幡多広域が8.6%、高幡広域が4.2%、安芸広域が3.8%となっています。

年間商品販売額は中央広域が87.7%を占め、幡多広域の7.5%、高幡広域の2.6%、安芸広域の2.2%となっています。(図15、表15)

図15

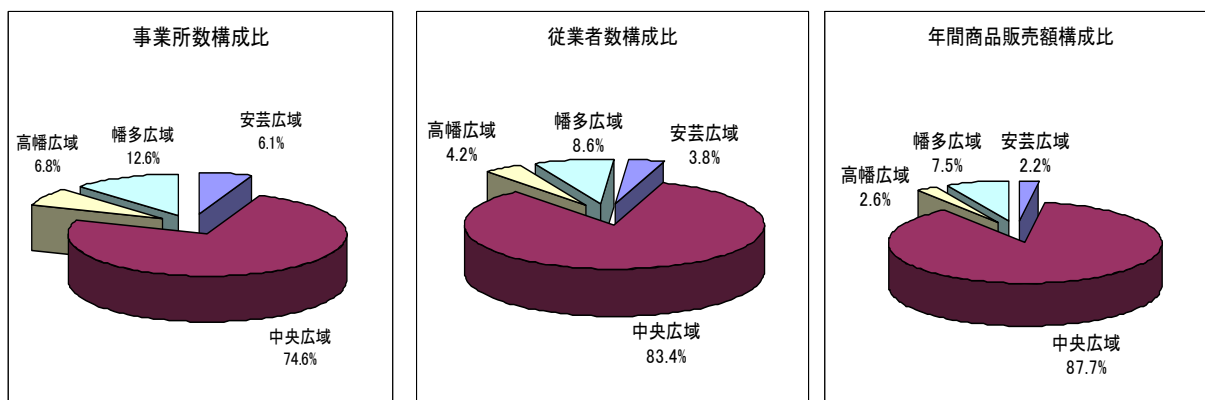


表15 地域別卸売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額 (単位：人、百万円、%)

	事業所数				従業者数				年間商品販売額(百万円)			
	19年	16年	増減率	19年 構成比	19年	16年	増減率	19年 構成比	19年	16年	増減率	19年 構成比
卸売業計	1,924	2,194	△ 12.3	100	15,213	17,957	△ 15.3	100	843,794	892,347	△ 5.4	100
安芸広域	117	142	△ 17.6	6.1	584	673	△ 13.2	3.8	18,359	24,180	△ 24.1	2.2
中央広域	1,435	1,664	△ 13.8	74.6	12,694	15,247	△ 16.7	83.4	740,036	781,079	△ 5.3	87.7
高幡広域	130	135	△ 3.7	6.8	632	656	△ 3.7	4.2	22,025	20,482	7.5	2.6
幡多広域	242	253	△ 4.3	12.6	1,303	1,381	△ 5.6	8.6	63,376	66,606	△ 4.9	7.5

安芸広域：室戸市、安芸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村

中央広域：高知市、南国市、土佐市、香南市、香美市、本山町、大豊町、土佐町、大川村、春野町、いの町、仁淀川町、佐川町、越知町、日高村

高幡広域：須崎市、中土佐町、禰原町、津野町、四万十町

幡多広域：宿毛市、土佐清水市、四万十市、大月町、三原村、黒潮町

(2) 小売業

—事業所数、従業者数、年間商品販売額とも全広域で減少—

前回調査に比べ全広域で事業所数・従業者数・年間商品販売額は、すべて減少しています。

また、構成比を見ると、事業所数は中央広域が全体の63.5%を占め、幡多広域の16.4%、高幡広域の11.0%、安芸広域の9.1%となっています。

従業者数は中央広域が71.6%を占め、幡多広域の13.2%、高幡広域の8.4%、安芸広域の6.9%となっています。

年間商品販売額は中央広域が75.1%を占め、幡多広域の11.5%、高幡広域の7.5%、安芸広域の5.9%となっています。(図16、表16)

図16

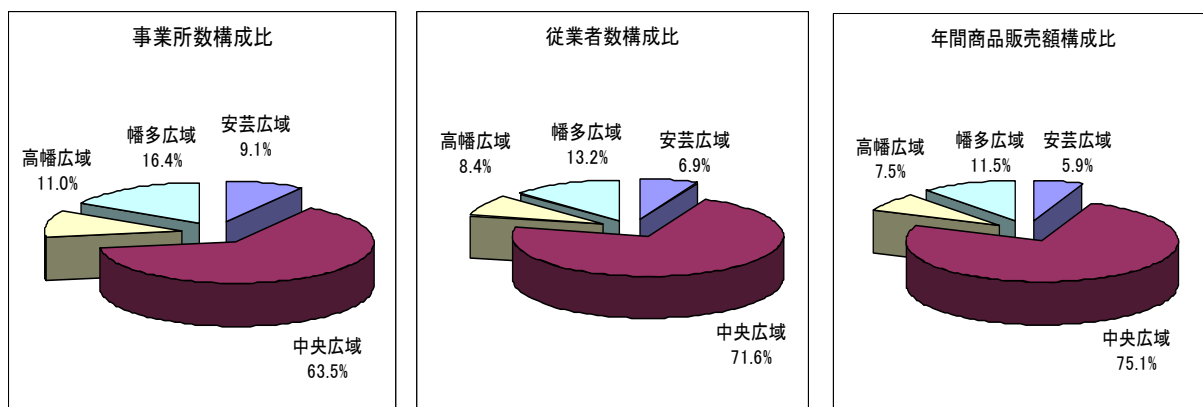


表16 地域別小売業の事業所数、従業者数、年間商品販売額 (単位：人、百万円、%)

	事業所数				従業者数				年間商品販売額(百万円)			
	19年	16年	増減率	19年 構成比	19年	16年	増減率	19年 構成比	19年	16年	増減率	19年 構成比
小売業計	9,778	10,345	△ 5.5	100	50,849	52,421	△ 3.0	100	749,359	771,743	△ 2.9	100
安芸広域	891	963	△ 7.5	9.1	3,488	3,645	△ 4.3	6.9	44,191	51,057	△ 13.4	5.9
中央広域	6,207	6,403	△ 3.1	63.5	36,390	37,175	△ 2.1	71.6	562,797	570,156	△ 1.3	75.1
高幡広域	1,074	1,209	△ 11.2	11.0	4,284	4,663	△ 8.1	8.4	56,066	57,731	△ 2.9	7.5
幡多広域	1,606	1,770	△ 9.3	16.4	6,687	6,938	△ 3.6	13.2	86,305	92,800	△ 7.0	11.5

安芸広域：室戸市、安芸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町、北川村、馬路村、芸西村

中央広域：高知市、南国市、土佐市、香南町、香美市、本山町、大豊町、土佐町、大川村、春野町、いの町、仁淀川町、佐川町、越知町、日高村

高幡広域：須崎市、中土佐町、檜原町、津野町、四万十町

幡多広域：宿毛市、土佐清水市、四万十市、大月町、三原村、黒潮町

VI 全国における高知県の状況

経済産業省公表の平成19年商業統計表（確報）によると、全国の事業所数は147万事業所（前年比8.7%減）、従業者数1,111万人（同4.0%）、年間商品販売額は548兆2,371億円（同1.8%増）であった。

本県の全国に占める割合は、事業所数が0.8%（全国第43位）、従業者数が0.6%（同44位）、年間商品販売額が0.3%（同45位）となっています。

うち卸売業については、事業所数が0.6%（同45位）、従業者数が0.4%（同45位）年間商品販売額が0.2%（同45位）となっています。

また、小売業については、事業所数が0.9%（同41位）、従業者数が0.7%（同44位）、年間商品販売額が0.6%（同44位）となっています。

（表17、付表1-2,1-3,1-4）

表17 全国・四国における本県のシェア

（単位：人、百万円、%）

		高知県			四国		全国	全国
		実数	全国に占める割合	四国に占める割合	実数	全国に占める割合	実数	増減率
計	事業所数	11,702	0.8	20.8	56,267	3.8	1,472,658	△8.7
	従業者数	66,062	0.6	19.3	342,033	3.1	11,105,669	△4.0
	年間商品販売額	1,593,153	0.3	14.8	10,772,622	2.0	548,237,119	1.8
卸売業	事業所数	1,924	0.6	16.8	11,432	3.4	334,799	△10.8
	従業者数	15,213	0.4	15.9	95,730	2.7	3,526,306	△7.3
	年間商品販売額	843,794	0.2	12.4	6,818,498	1.6	413,531,671	2.0
小売業	事業所数	9,778	0.9	21.8	44,835	3.9	1,137,859	△8.1
	従業者数	50,849	0.7	20.6	246,303	3.2	7,579,363	△2.4
	年間商品販売額	749,359	0.6	19.0	3,954,125	2.9	134,705,448	1.1